第521回 電力・ガス取引監視等委員会【第1部 公開開催】

議事録

日 時：令和6年6月26日(水) 17:00～17:29

場 所：経済産業省 本館6階東1応接会議室

出席者：横山委員長、岩船委員、北本委員、武田委員、圓尾委員

○横山委員長　それでは、ただいまから「第521回電力・ガス取引監視等委員会」を開催いたします。

本日の議題は、「議事次第」にあるとおりでございます。議題に入る前に、議事や資料の取扱いにつきまして、事務局より御説明を、よろしく願いいたします。

○田中総務課長　本会合は、オンラインでの開催としております。なお、議事の模様は、インターネットで同時中継を行っています。

第2部の議題については、個別の民間企業の情報等を取り扱うことから、議事は非公開とし、議事要旨を後日委員会ホームページに掲載することといたします。

会議資料について、情報公開請求があった場合には、その対応について、改めて御相談をするという扱いにしたいと考えております。

念のため、御確認いただきたく存じます。

○横山委員長　ただいま御説明がありましたように「議事次第」において「第2部」として記載されている議題につきましては、非公開での開催とさせていただこうと考えておりますが、異存ございませんでしょうか。

(異存：なし)

それでは、今お話のあったとおりにさせていただきます。

ありがとうございました。

それでは、議題の1「電力・ガス取引監視等委員会の活動状況について（2023年4月～2024年3月）」に関しまして、田中総務課長から、御説明をよろしく願いいたします。

○田中総務課長　総務課長の田中でございます。よろしく願いいたします。

それでは、資料3を御覧いただけますでしょうか。「電力・ガス取引監視等委員会の活動状況について（2023年4月～2024年3月）」となっております。

こちらにつきましては、この委員会の事務運営の透明性を確保し、公正な事務執行を担保するため、委員会は、毎年、その事務の処理状況を公表することとなっております、

今回で、委員会発足後9度目となる活動状況の報告書となっております。

こちらの「構成と概要」でございますが、基本的には、去年までと同じような構成としております。

ただ、一方で、去年あった話ということで、当然幾つか大きな話があったものでございますので、その幾つかをピックアップして御説明しますと、例えば1. 5. の一番下でございますが、みなし小売電気事業者7社の特定小売供給約款の変更認可申請につきまして、審査を行った結果を踏まえ、査定方針案を取りまとめ、経済産業大臣に意見回答したということで、規制小売料金の料金改定について記載をしております。

また、もう一つ、去年あった大きな話といたしましては、第2章の2. 1. にございますように、情報漏えい事案がございましたので、それに関する対応も記載をしているところでございます。

また、それ以外の話といたしましては、2. 6. の2番目にありますように、送配電効率化・計画進捗確認ワーキンググループも開催をしてきているといった話。

また、2. 7. に関しては、局地的電力需要増加と送配電ネットワークの関係で研究会を設置しまして、検討を開始しました。取りまとめは年度をまたいでいるものですから、検討を開始したといったことも記載をしております。

また、同じく第6章のところの6. 4. を御覧いただきますと、電力・ガス取引監視等委員会に関する検証ということで、こちらに関しましても、3月時点においては、電力・ガス取引監視等委員会に関する検証を開始したというステータスでございましたので、このような形で、年報にも記載をしているところでございます。

具体的には、「活動状況」ということで、資料3-1のような形で公表したいと考えていまして、内容的には、今申し上げたような、「構成と概要」で記載をしているところでございます。資料に関しては、ちょっと大部になりますので、御説明は割愛をさせていただければと考えております。

資料3-2は、参考資料ということで、その他、後ろにつけているところでございます。

以上、資料3に関する御説明でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○横山委員長　　どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの事務局からの御説明の内容につきまして、御質問、御意見がありましたら、お願いをいたします。

いかがでしょうか。――よろしいでしょうか。

(質問、意見等：なし)

それでは、事務局から御説明がありましたとおり、委員会の活動状況の報告書を決定し、公表することとしてよろしいでしょうか。

(異論：なし)

異論がございませんようですので、事務局案のとおり対応することといたします。

どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、議題の2「電気の規制料金の審査ルールの改正に係る経済産業大臣への建議について(案)」に関しまして、下津取引監視課長から、御説明をよろしくお願いいたします。

○下津取引監視課長　それでは、「電気の規制料金の審査ルールの改正に係る経済産業大臣への建議」につきまして、資料4に基づき、御説明をいたします。

冒頭の四角、(趣旨)でございます。電気の規制料金の審査ルールにつきまして、電気事業を取り巻く環境の変化などを踏まえ、先月と今月の料金制度専門会合で、当面の対応として、アップデートが必要な点について、検討を進めてきました。

これを踏まえまして、当委員会から経済産業大臣に対し、関係法令等について所要の改正を行うよう建議をさせていただきたいと考えておりまして、この点について御審議いただきたいということでございます。

1. のところで本件の経緯等をまとめてございます。昨年、大手電力7社による規制料金の変更認可申請に対する審査の過程で、料金算定規則などの審査ルールに関して、電気事業を取り巻く環境の変化などを踏まえまして、見直しの検討が必要な点などについて御意見をいただいております。

それを踏まえまして、先月、そして今月と料金制度専門会合において、審査ルールに関して、当面の対応としてアップデートが必要な点について御議論をいただき、その結果、「料金算定規則を初めとする関係法令等について、所要の改正を行うことが適当」とされましたので、所要の改正を行うよう、当委員会から経済産業大臣に対して建議をさせていただきたいということでございます。

資料は、2/70に行っていただきまして、こちらが、今考えております建議文の案でございます。

建議としまして、パラグラフとしては2つございます。1パラ目で、検討を行った、と。それで、2パラ目ですけれども、「関係法令等について、別添のとおり改正する必要がある

と認められることから建議いたします。」としております。

次のページが別添になっております。1. から4. まで書いておりますけれども、全て別紙を踏まえて改正することとしております。

その別紙ですけれども、4枚目以降のパワーポイントのスライドでございます。こちらは別紙となっております、建議の内容は、全てこのパワーポイントのスライドでまとまっておりますので、こちらを用いて御説明をさせていただければと思っております。

スライドは7/70まで行っていただきまして、こちらと、その次のスライドで、個別論点の全体像をまとめております。7つの分野に分かれて、全部で10の論点がございます。

昨年の料金審査のときに議論されて、査定方針で、既に一定の方向性が出されたものを、今回、審査要領等の審査ルールに書き込むというものが多いのですが、そうでないものもございます。

また、細かい改正内容もあつたりしますけれども、ここでは、時間の関係もございまして、主要な改正内容について御説明をさせていただければと思います。

まず、この表の①の購入・販売電力量のところでございますけれども、「容量拠出金・容量確保契約金額を初めとした規定の明確化」と記載しておりますが、現在の審査要領には、容量拠出金とか容量確保契約金額が明示的に規定されておらず、実際、昨年の料金審査の際には、容量市場に関する費用や収益を申請に織り込まなかった事業者もいたところでございます。

実際には、これら費用や収益を織り込ませて審査を行いましたところ、容量拠出金等々の取り扱いを明示的に審査要領に書き込んでどうかというものが①でございます。

②その他、「物価変動等への対応」としてはありますが、こちらについては、別スライド、17/70まで行かせていただければと思います。

物価変動につきましては、現在は、「原則として原価への算入を認めない」となっております、基本認めておりません。実際、昨年の料金審査でも認めませんでした。

ただ、そうしますと、例えば消費者物価指数が継続的に上昇している現状で、物価変動を考慮せずに審査をすることになりますと、物価上昇などの実態と乖離した審査結果となる可能性や、競争歪曲につながる可能性、買いたたきの助長の可能性といったことが考えられますので、一定の条件のもとで、物価変動を料金原価に反映することを認めてはどうかと考えた次第です。

具体的には、ということで、20/70でございます。下半分に、パターン①から③までござ

いますけれども、具体的には、パターン②でございしますが、過去の一連の傾向として、消費者物価、それから雇用者所得等が変動している場合であって、かつその傾向を合理的・客観的に評価して、その評価結果を適切に原価に反映することが可能な場合には原価に反映することとして、審査に当たっては、その反映の方法の適切性等を確認すると、このようにしてはどうかということでございます。

資料は、恐縮ですが、7枚目まで戻っていただきまして、③の人件費のところでございます。これは、出向者の給与について、昨年の料金審査では、発電・小売分野が自由競争の環境にあることから、他の電力会社などへの出向者については、料金原価への算入を認めなかったのですが、この点を、料金審査要領に書き込むですとか、あと、給料手当の審査で参考にするとされている人事院の統計が、今、審査要領に記載されているのですが、その統計が古くなっておりまして、また、今後アップデートすることも想定されていないと、そういう統計がありましたので、それを料金審査要領から削除するですとか、また、既に小売・発電側で発生しない費用となっております委託検針費が、まだ、審査要領等に残っておりますので、それらの規定を削除するとか、そういうものでございます。

④の事業報酬でございます。事業報酬については、幾つか論点がございしますので、別のスライド、37/70まで行っていただければと思います。

下半分のところに、論点を丸数字で4つ記載しております。まず、論点の①でございます。左下に書いてございますけれども、「自己資本報酬率の算定方法」ということで、自己資本報酬率でございます。一番下の式に書いてございますけれども、その式を用いて計算となっておりますが、その式の中にあるベータとか公社債利回り実績率とか全産業自己資本利益率というのがありますが、これらの採録期間が、実は明記されておられません。

昨年の審査時は、この点、御議論いただいて、例えば β 値については、各事業所の申請日の前月末を起点とした直近10年間を採る、ですとか、公社債利回り実績率等については、直近7年間として審査をしましたので、今回、それら年数を料金審査要領に明記しようというものでございます。

論点の②、真ん中の右側のほうですね。他人資本報酬率というところに書いておりますけれども、そこに「算定方法」とございます。他人資本報酬率でございますが、ちょっと見えづらいかもしれませんが、右下のほうに、「全てのみなし小売電気事業者の法人の有利子負債利率を加重平均して算定する」とされているのですが、昨年の料金審査では、発販分離会社である東電EPについては、JERAも含めて計算することが適当では

ないかという意見を複数の委員からいただいております。

結局、現在の料金算定規則ではJ E R Aを含めることはできないということで、先の審査では、発販一体会社と発販分離会社の整合性の観点からは、発販分離会社については、連結プラスJ E R Aの数値を用いることが適当ではあるのだけれども、料金算定規則を踏まえて、発販分離会社については、連結の有利子負債利子率を用いるとされました。他方で、J E R Aについては含めなかったということでございます。今回、発販分離会社について、J E R Aのような立場にある事業者も含めて、他人資本報酬率を計算できるように改正しようというものでございます。

論点の③、左側の上のほうです。レートベースというところでございます。これは、「電気事業者の範囲」、とございます。これも、東電E Pで論点になりましたけれども、レートベースを計算する電気事業者の範囲に、東電E Pの場合はJ E R Aを含めるべきではないかという御意見をいただいて、実際にJ E R Aについては、有価証券報告書に記載されている粒度で、レートベースに相当する資産に、東電E Pの持分である50%を乗じたものを織り込んで審査をしたということがありましたけれども、今回、同じような状況にある事業者のレートベースの計算に当たっては、昨年の料金審査でやった方法をとれることを料金審査要領に書き込もうというものでございます。

最後、右上に論点4の「文言見直し」とございます。一般送配電事業者分事業報酬ということで、これは、「託送供給等約款に基づいて算定する」と料金算定規則ではなっているのですが、認可又は届出がされた託送供給等約款に基づくということは規定されていますけれども、認可の申請をしたけれども、まだ認可されていない託送供給等約款については何ら規定されていないものですので、今回、その認可の申請をした託送供給等約款に基づいても算定ができるようにしようというものでございます。

続きまして、論点は、公租公課でございまして、56/70まで行っていただければと思います。公租公課、法人税等の算定方法に関する論点でございます。

現行の算定規則では、法人税等は配当所要利益に実効税率を掛けることで求めますとなっております。この配当所要利益は、発行済株式の数に一株当たりの配当金額を乗じたものを $1 - \text{実効税率}$ で割ることで求めることになっておりまして、実際に、昨年の料金審査でもこの方法をとったわけですが、これについては、見直すべきではないかという御意見をいただいていたところでございます。ですので、これを見直そうということでございます。

どのように見直すかということですが、59/70でございます。このリード文のところに案を4つ、案の①から④をお示ししております。この4つの案を示させていただいて、料金会合で御議論をいただきました。

その結果でございますけれども、電気事業報酬額の算定方法との整合性を図る観点ですか、値上げを回避するための取り組みに対するディスインセンティブとならないようにする観点を踏まえまして、案の①を採用することとして、料金算定規則を改正することとしてはどうかとなったものでございます。

続きまして、費用の配賦方法に関する論点でございます。63/70まで行っていただきまして、これは、沖縄電力とその他の旧一電で、その方法が異なっておりますので、それを可能な限り一致させようというものでございます。

65/70まで行っていただきまして、具体的には、費用の配賦を行う総原価について、沖縄電力以外の9社については、非ネットワーク費用のみが総原価となっておりますけれども、沖縄電力については、非ネットワーク費用のみならずネットワーク費用も含めて総原価だと算定規則上なっております。これをそろえるために、3つ目の●でございますけれども、沖縄電力についても、費用の配賦を行う総原価は、非ネットワーク費用に限定しようというものでございます。

最後でございます。68/70でございます。その他の論点としているものでございます。

現在、真ん中の四角に、18条がございます。この18条の2項に、各号の規定がございます。これは、認可の要件ですけれども、ここに4つ記載されております。1号から4号ありますけれども、3号以外は、料金審査要領に、その審査の考え方が記載されていますが、今、赤く書いております3号については、審査要領に何ら記載がない状況でございますので、第3号の考え方について、料金審査要領に書き込もうというものでございます。

以上が建議の内容になります。

最後に1点だけ、建議の内容以外で、今月、先月の料金会合の議論の様子を御紹介させていただければと思います。スライドは37枚目でございます。

先月、それから今月の料金会合で議論をしましたがけれども、最も時間をかけて御議論いただいた論点は、実は、この事業報酬に関する論点のうちの一つでございます。具体的に申し上げますと、この式の真ん中のところに、「事業報酬率」というのがございます。この事業報酬率、これは、自己資本報酬率と他人資本報酬率を30対70で案分して計算するとなっているわけでございますけれども、この30対70を見直すべきかどうかという点でござ

いました。

この点につきましては、そもそも「30」という数字はどのような意味を持っているのかという、その趣旨に関する議論から、事業報酬率の算定方法が自己資本比率の積み増しに対するインセンティブになっているのだろうかという議論まで、幅広く御議論が行われました。

また、最終的に見直すかどうかという点についても、その理由なり背景は、御発言いただいた委員それぞれで異なっていたりするのですが、見直すべきではないかという意見、今回は見直さず現状のままでもいいのではないかという意見、さらには現状のままで行くしかないのではないかとといったような御意見があったところでございます。

最終的には、山内座長が、結論から言うと、7対3を採らせていただきますが、資料として、あるいは論議の組み立てとして不十分なところは、事務局としても考えていただいて、また、御確認させていただくという形にさせていただければと、また、その資料、論理を少し綿密にさせていただくことを前提にお認めいただくことにしたいと思っております、という形で取りまとめをなさいました。

この山内座長の御発言につきましては、今後、事後評価のタイミングに併せて、旧一電各社の内部留保や株主の推移、また、自己資本比率に対する考え方等々をヒアリングしまして、改めて自己資本比率の考え方を整理し、事務局として料金制度専門会合で説明するという進めさせていただくと、こういうことで山内座長の御了解をいただいているところでございますので、この点も、本日、併せて御報告させていただきたいと思っております。

建議の内容、7対3の議論の様子も含めて、料金会合での議論の様子を御報告させていただきました。

私からの説明は、以上でございます。

○横山委員長　　どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの事務局からの御説明の内容につきまして、御質問、御意見がありましたら、お願いをいたします。

圓尾委員、お願いします。

○圓尾委員　　料金制度専門会合に出ていましたので、そちらでも発言しましたけれども、大事なことだと思うので、親委員会でも発言しておこうと思っております。

経過措置料金の査定を進めている中で、算定方針がシステム改革に追いついておらず、査定していて非常に気持ち悪かったところが、これで随分すっきりしました。適正な形に

落ち着いたかと思っています。

この制度を使って、もう一回、値上げ申請がないことを祈りたいと思いますが、あったときには、これでしっかりやれると思っています。

最後に下津課長からお話のあった、自己資本報酬率と他人資本報酬率を3対7にするところですが、自己資本報酬率と他人資本報酬率とでは、普通、他人資本報酬率のほうが低いです。ですから、自己資本比率をなるべく低くしたほうが、事業報酬としては額が抑えられるのですが、自己資本比率を低く抑え過ぎると、財務バランスが不安定になるということで、銀行のローンだとか社債だとか、他人資本の金利が上がってしまうため、適正なポイント、つまり事業報酬額を最小化するようなポイントを見つけていくことになります。

ずっと前から3対7ですけれども、以前は、——以前はというのは、こんなにマーケットが荒れたり競争が激しくないときには、実は30%というのは非常に高い、もっと低くてもいいと思っていました。けれども、足元の状況は、3対7が極めて適正といえるマーケットになっていると思っています。

それで、山内座長にも、現状ではこれが適正だ、とお認めいただいて、この結論になったわけです。ただ、下津課長からも説明があったように、今後は、その時々で、この3対7が適正なのかどうかを、電取委でチェックしていくことになりました。

チェックをするというのは、そんな簡単なことではありません。私は、料金制度専門会合の中では、マーケットの相場観みたいな話をしました。つまり今の電気事業の、特に発電になりますが、その事業リスクからすると、このぐらいの財務安定性がないとお金を貸すには不安だと、特に他人資本を貸す貸し手がどう考えるかが、非常に大事なポイントになってきます。それは、1人、2人ヒアリングをして得られるものではないのです。非常に多くの市場参加者がいますから、100人とか200人といったレベルの多くの市場関係者の意見を聞いて、今はこの辺が適正なのだなどと電取委として理解し、設定していくことになります。委員会として、非常に重い責任を、労力的にも背負った結論になったということは、我々、認識しておくべきではないかと思いました。

以上です。

○横山委員長 貴重な御意見をありがとうございました。

下津課長、何かございますか。

○下津取引監視課長 圓尾委員、御意見ありがとうございました。

この3対7に関する議論につきましては、料金会合の平場でも、事務局からも御説明を

させていただいたところですが、今般の料金会合では、当面は3対7ということで、座長に取りまとめていただいたわけですが、他方で、資金調達環境などに大きな変化が確認された場合には、柔軟に見直すこととしてはどうかということも、同時に提案をさせていただいており、かつ今後、事業者が資本構成の改正に向けた努力を続けていくことが重要であって、その自己資本の積み増しなどの取り組みが的確に行われているか、こういうことも、事後評価の機会などを通じて確認していきたいと考えており、今年から早速ですが、その確認を行っていかうと思っております。その中で、今までいただいた意見を、我々のほうでも十分にしゃくしながら、引き続き、この3対7ということについては、事務局でもしっかりと検討してまいりたいと思っております。

○横山委員長　　どうもありがとうございました。

ほかに御意見、御質問ございますでしょうか。――よろしいでしょうか。

(質問、意見等：なし)

どうもありがとうございました。

それでは、ただいま事務局から御説明がありましたとおり、委員会として、経済産業大臣へ建議することとしてよろしいでしょうか。

(異論：なし)

異論がございませんようですので、事務局案のとおり経済産業大臣に建議することといたします。

どうもありがとうございました。

第1部として予定していた議題は以上でございますが、ほかに何かございますでしょうか。

○田中総務課長　　ありがとうございます。

議事録につきましては、案が出来次第お送りしますので、御確認のほどをよろしく願います。

事務局からは、以上でございます。

○横山委員長　　どうもありがとうございました。

それでは、これにて第1部を終了といたします。

――了――